

令和 7 年 7 月 1 8 日

九州地方整備局

「九州地区土地政策推進連携協議会」 令和 7 年度第 1 回講習会を開催します ～ 所有者が分からない土地が引き起こす様々な問題とその解決策！ ～

九州地区土地政策推進連携協議会（事務局：九州地方整備局用地部）が取り組んでいる所有者不明土地対策の一環として、「所有者不明土地等対策に関する講習会」を開催いたします。

今回は、所有者不明土地が増加した背景やその課題を踏まえ、所有者不明土地の解消に向けた取組をはじめ、九州地区土地政策推進連携協議会の会員が実施できる取組を紹介します。これからも、各会員が連携し、支えあいながら、これらの取組を推進できる体制づくりを進めてまいります。

○令和 7 年度第 1 回講習会 概要

1. 日 時： 令和 7 年 7 月 3 1 日（木） 1 3：3 0～1 6：5 0
2. 開催形式： 集合 & Web（Microsoft Teams）併用
3. 場 所： 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 6-1 4
リファレンス駅東ビル 2 階 Y-1 会議室
4. 内 容： 別紙 1 参照

《取材について》

- ・ 本講習会は会場での傍聴、または Web での傍聴どちらも可能です。
Web による傍聴を希望される場合は Web 会議の都合上、アクセス数に限りがありますので、原則として 1 社につき、1 アカウントとさせていただきます。
- ・ 取材を希望される報道関係者の方におかれましては、別紙 2 の取材申込書に記載の上、メールにて 7 月 2 8 日（月） 1 7 時までに事前登録をお願いいたします。
- ・ 会場にて傍聴又は取材を希望される場合、開催中の写真・ビデオ等の撮影も可能です。

※これまでの開催実績等については、九州地区土地政策推進連携協議会 HP をご覧ください。

（ <https://www.qsr.mlit.go.jp/n-youchi/kokyo-youchi/kyougikai/action/lecture.html> ）

＜問い合わせ先＞

国土交通省 九州地方整備局

用地部 用地補償・土地調整管理官 馬場 常次郎（内線 4 7 1 5）

用地部 用地企画課 課長補佐 西川 要介（内線 4 7 5 4）

T E L：0 9 2-4 7 6-3 5 4 1（直通）

F A X：0 9 2-4 7 6-3 4 8 9（直通）

令和 7 年度 九州地区土地政策推進連携協議会 第 1 回講習会

令和 7 年 7 月 31 日 (木)

13 : 30 ~ 16 : 50

1. 開 会

2. 講 義

(1) 令和 3 年民法・不動産登記法の改正及び

長期相続登記等未了土地解消事業の概要について

福岡法務局

(2) 所有者不明土地等対策について

国土交通省 不動産・建設経済局

土地政策課

(3) 国土の管理構想について

国土交通省 国土政策局

総合計画課

(4) 九州における所有者不明土地対策の動向等について

九州地方整備局

用地部 用地企画課

3. 閉 会

九州地方整備局 用地部 用地企画課 行

取材申込書

取材を希望される方は、取材申込書に必要事項を記載のうえ、
末尾記載のメールアドレスあて送信をお願いします。

◎申し込み期限： 令和7年7月28日(月) 17:00まで

1. 報道機関名：

2. 取材代表者氏名： (予定人数 名)

3. 連絡先 (TEL)：

4. メールアドレス：

5. 取材形式

- ① 会場での傍聴 (カメラ撮影等の有無もご回答ください)
- ② Webでの傍聴

(注) 上記内容をメール本文に直接ご記載いただいても問題ありません。

取材申込書送付先：qsr-89fumeitochi@ki.mlit.go.jp

(九州地区土地政策推進連携協議会メールアドレス)



当協議会の目的

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）の適正かつ円滑な施行を図るとともに、**地方公共団体が行う用地業務、地籍調査等の土地政策を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携**することにより、当該業務の円滑な遂行に寄与することを目的としています。

《 協議会の概念図 》

行政機関

課題解決

九州地方整備局
(事務局・相談窓口)

福岡法務局

九州財務局
福岡財務支局

九州農政局

福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、
北九州市、福岡市、熊本市

協力団体

- ・九州弁護士会連合会
- ・九州ブロック司法書士会協議会
- ・福岡県行政書士会
- ・福岡県土地家屋調査士会
- ・(一社)九州・沖縄不動産鑑定士協会
連合会
- ・(一社)日本補償コンサルタント協会
九州支部
- ・(一社)日本国土調査測量協会
九州地区事業委員会
- ・(公社)全国宅地建物取引業協会
連合会九州地区連絡会
- ・(公社)全日本不動産協会九州・沖縄
地区協議会

連携

ニーズ

支援

市町村

総会・幹事会にて活動計画を策定

具体的な活動内容

- 所有者不明土地法の円滑な施行のための情報共有 等
- 用地業務等のニーズに基づいた講演会・講習会の開催
- 所有者不明土地や低未利用土地の活用、空き家対策などの先進的な取組の情報提供
- 地籍調査の円滑な遂行のための情報提供
- 構成員等による相談体制の構築
- 関係省庁における一連の制度改正の周知

取組の目標例

所有者不明で荒れて困っている土地の解消

豪雨の度に
土砂崩れが多発



瓦礫の放置
(火災跡)



使われていない空き地の利活用

低未利用土地の利活用事例 ～佐賀県小城市～



(出典:小城市提供)

【会場案内】

リファレンス駅東ビル貸会議室

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14

リファレンス駅東ビル 2階 Y-1 会議室

